

いつか来た道でも何かが違う 悪質化する政治手口、分断はさらに進む

インド・ビジネス・センター代表 島田卓

独立の父が求めたものは 政教分離の民主主義国家だったか

一九四七年インドがイギリスから独立を勝ち取った時の指導者であるマハトマ・ガンディーには、イギリス型の憲法による政教分離の民主主義国家を目指すという確固たる信念があった。しかしその後を継いだインド初代首相のネルーは、ロシアかぶれで時代遅れのフェビアン（漸進的）社会主義への信奉を捨てきれなかった。

一九四六年、イギリスの元首相であったウインストン・チャーチルは、「インドは互いの政治抗争の中で消滅するだろう」と発言した。またマハトマ・ガンディーも「国民会議派が見苦しい権力闘争に明け暮れるなら、早晩党の消滅

する日がやってくる」と予言している。独立後、順調な滑り出しを見せたかと思われたインドは、一九五六年のチベット動乱と一九五九年のダライ・ラマ一四世のインド亡命に端を発した中印紛争で一九六二年、完膚なきまでに叩きのめされ、一年半後、ネルーは失意のうちに亡くなっている。

その後を継いだ娘のインディラ・ガンディーは、チャーチルの予言を地で行ったような人物だった。党内独裁、反対派への過激な攻撃、強制不妊手術（精管の強制切除）、自身の暗殺（一九八四年）の引き金となったシーク教徒過激派の弾圧など「暴力政治の教祖」そのものだった。虐殺されたシーク教徒は、二〇〇〇人とも三〇〇〇

〇人とも伝えられる。

インディラの後継者は次男サンjayというのが既定路線だったが、一九六〇年、三三歳の若さで航空機事故により死亡。兄のラジブが急遽政界入り、母の死を受けた弔い合戦で大勝、四〇歳の若さでインドの首相に就任、「インドのケネディ誕生」とまで持て囃された。しかし、イタリア人女性と結婚、二人の子をもうけ、パイロットとして幸せな毎日を送っていたラジブは甘ちゃん、独裁政治を見せかけの民主主義でごまかすまでの政治家としての資質を受け継いではいなかった。

そして一九九一年五月、演説に向かったスリランカのタミル人ゲリラ組織「タミル・イーラム解放のトラ（LTTE）」の支持者もい

る地方都市スリペルムブドルで暗殺（爆死）された。三代にわたって首相を務めたネルー・ガンディー王朝終焉の狼煙だった。「世界最大の民主国家」と自慢するインドだが、マハトマ・ガンディーの目指した真の意味での政教分離の民主主義国家には成り得ていなかったということだった。

ラジブの死と時期を一にして起こった二週間の輸入しか賄えない戦後最低の外貨準備高と二〇割に近づく高インフレを境に、インドは自由主義陣営に鞍替えする。真つ当な自由主義経済を標榜するためには、目先の経済危機を乗り越えるだけではなく、インドの潜在経済成長力の実現に向け、自国経済の自由化と規制緩和によるインド市場の開放化が避けては通れない

道筋であった。そのためには、出自や宗教にとらわれぬ人材育成、初等教育の充実や雇用機会をより多く生む製造業（モノづくり）の発展が求められていた。

しかし、インド人民党（BJP）の首相ナレンドラ・モディは、就任から約五年間、何を変えたのだろうか。富は一部に集中し、持続的な発展を可能にするコア技術の習得や低所得者層への教育の普及は進んでいない。卑近な例を挙げれば、リチウムイオンバッテリーだ。インドの大气污染防治は世界最悪で、インド政府は自動車の排ガス規制をヨーロッパ並みにすると共にEV化に懸命だが、リチウムイオンバッテリーのセルのほとんどを中国に依存している。ひとたび中国がセルの輸出を止めたら、インドのEV化は頓挫する。モディの言う「Make in India」の実態は「Assemble in India」なのだ。

トランプに奪めさせ自国自費 激化する改正国籍法抗議活動

「インドを根底から変える」と

訴え、支持されてきたインド人民党（BJP）モディ政権だが、やはり歴史は繰り返すのだろうか。

最近でも鮮明なコントラストを見せた。二月二四、二五の両日、「ナマステ（こんにちは）・トランプ」と銘打ってトランプ米大統領をインドに招き、自身の出身地グジャラート州アーメダバード市にある巨大クリケットスタジアムに一〇万人の大観衆を集めた。そしてトランプに「インドは自由、個人の権利、法の支配などを重視している」と言わしめた。

しかし、その間首都ニューデリーの北東部でイスラム教徒を除外した改正国籍法をめぐる反対派と擁護派の間で大衝突が起こり、地元紙によれば死者は五〇人を超えた。デリー高裁は「インディラ・ガンディーが暗殺された」一九八四年を繰り返してはいけない」との声明を出し、政府の介入を促した。改正国籍法は昨年一月一日に成立したが、インド人民党（BJP）幹部が予想すらしていなかった大規模な抗議活動に発展、三月

になっても収まる気配はない。学生などの抗議活動には暴徒が乱入、鉄パイプや木棒などで激しく殴打するも、警察は見えて見ぬふりだ。また、デリーに隣接するウツタル・プラデッシュ州政府（BJP政権）は数十名の抗議活動家の顔写真を氏名と住所入りで張り出した（同州アラハバード高裁は三月九日、ポスターの取り外しを命じた）。これら一連の出来事に対し、米大統領選有力候補のバーニー・サンダースなど、アメリカの政界や人権擁護団体からも懸念の声が上がっている。

イスラム教徒への露骨な差別政策、政敵に対する意図的な政治介入、全国区では高い支持率を得たモディだが、二月一日開票のお膝元デリー準州選挙では大敗を喫した。そこに、相次ぐ金融不祥事による金融界の動揺と経済自由化前に戻るような経済失速、人口一三億を超える国の納税者がたったの一五〇〇万人という格差社会はさらに深刻化する。モディがトランプ同様、さらに狭隘な心で統治



トランプとモディ

しようとするなら、もはや世界最大の民主国家は崩壊の危機にあるといっても過言ではない。三月二日深夜、モディは突然ツイッターで「フェイスブック、ツイッター、インスタグラムやユーチューブをやめようかと思っている」とつぶやいた。五〇〇〇万人以上のフォロワーを持つモディの真意は測りかねるが、一部には自分専用のソーシャルメディア導入もささやかれている。独裁者への道か。前国民会議派総裁のラフル・ガンディーは「SNSを止めるのではなく、憎悪政治をやめろ」とツイートした。岐路に立つインド、複雑な異人種を分断させ、どんな国を作ろうというのか。 (敬称略)